

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 1 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名取締役社長氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名取締役財務経理部長氏名 能勢 八紘

TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 1 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 19 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	44,726	(4.4)	2,414	(8.4)	2,691	(11.5)
14 年 3 月期	42,826	(9.8)	2,226	(34.2)	2,413	(31.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,440 (15.3)	79 88	-	13.4	11.7	6.0
14 年 3 月期	1,249 (17.4)	71 27	-	11.6	10.7	5.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 17,530,533 株 14 年 3 月期 17,529,842 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 82 円 16 銭であります。

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	20 00	5 00	15 00	350	25.0	3.2
14 年 3 月期	20 00	5 00	15 00	350	28.1	3.3

(注)前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の配当性向は 24.3%であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	23,402	10,890	46.5	618 92
14 年 3 月期	22,454	10,613	47.3	605 43

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 17,530,949 株 14 年 3 月期 17,529,949 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 51 株 14 年 3 月期 51 株

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 621 円 20 銭であります。

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	20,500	800	520	5 00	15 00	20 00
通期	46,200	2,800	1,600			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)88 円 99 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	13,209	56.4	11,698	52.1	1,511
現金及び預金	2,592		2,824		232
受取手形	23		186		162
売掛金	7,642		6,071		1,570
原材料	160		213		53
仕掛品	1,872		1,539		333
前渡金	10		15		4
前払費用	412		383		28
繰延税金資産	493		460		33
その他	38		50		11
貸倒引当金	37		48		11
固定資産	10,193	43.6	10,756	47.9	562
1. 有形固定資産	4,172	17.8	4,004	17.8	167
建物	2,490		2,322		167
構築物	32		37		4
機械及び装置	36		44		8
工具、器具及び備品	51		51		0
土地	1,494		1,494		-
建設仮勘定	67		53		14
2. 無形固定資産	479	2.1	581	2.6	101
営業権	56		87		30
電話加入権	114		114		-
ソフトウェア	278		345		67
その他	30		34		3
3. 投資その他の資産	5,540	23.7	6,169	27.5	629
投資有価証券	1,968		2,999		1,031
関係会社株式	1,250		1,250		-
出資金	8		50		42
関係会社出資金	28		28		-
長期貸付金	8		15		6
長期前払費用	3		2		0
長期差入保証金	1,732		1,735		3
施設利用会員権	97		119		22
繰延税金資産	474		-		474
その他	2		2		-
貸倒引当金	32		33		1
資産合計	23,402	100.0	22,454	100.0	948

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,657	45.6	8,943	39.8	1,714
買 掛 金	4,784		4,108		676
1年内返済予定長期借入金	1,000		205		794
未払金	349		721		371
未払費用	123		168		45
未払法人税等	866		628		238
未払消費税等	261		257		3
前受り金	355		202		152
関係会社預り金	44		131		86
賞与引当金	1,800		1,443		357
その他	1,005		1,009		4
	67		66		1
固 定 負 債	1,855	7.9	2,898	12.9	1,043
長期借入金	150		1,150		1,000
繰延税金負債	-		164		164
退職給付引当金	1,566		1,435		130
役員退職慰労引当金	96		105		9
長期預り金	42		42		-
負 債 合 計	12,512	53.5	11,841	52.7	671
(資 本 の 部)					
資 本	-	-	1,907	8.5	1,907
資本準備金	-	-	2,693	12.0	2,693
利益準備金	-	-	233	1.0	233
その他の剰余金	-	-	4,527	20.2	4,527
任意積立金	-	-	2,997		2,997
圧縮記帳積立金	-	-	48		48
プログラム等準備金	-	-	249		249
別途積立金	-	-	2,700		2,700
当期末処分利益	-	-	1,529		1,529
その他有価証券評価差額金	-	-	1,250	5.6	1,250
自己株	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	10,613	47.3	10,613
(資 本 の 部)					
資 本	1,908	8.2	-	-	1,908
資本剰余金	2,694	11.5	-	-	2,694
資本準備金	2,694		-	-	2,694
利益剰余金	5,810	24.8	-	-	5,810
利益準備金	233		-	-	233
任意積立金	3,847		-	-	3,847
圧縮記帳積立金	45		-	-	45
プログラム等準備金	241		-	-	241
別途積立金	3,560		-	-	3,560
当期末処分利益	1,729		-	-	1,729
その他有価証券評価差額金	476	2.0	-	-	476
自己株	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	10,890	46.5	-	-	10,890
負 債 資 本 合 計	23,402	100.0	22,454	100.0	948

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印 減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 比
		%		%		%
売 上	44,726	100.0	42,826	100.0	1,899	4.4
売 上 原 価	38,073	85.1	36,147	84.4	1,925	5.3
売 上 総 利 益	6,652	14.9	6,679	15.6	26	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,238	9.5	4,452	10.4	214	4.8
営 業 外 利 益	2,414	5.4	2,226	5.2	187	8.4
営 業 外 収 益	298	0.7	214	0.5	83	39.0
受 取 利 息	0		0		0	
受 取 配 当 金	186		122		64	
そ の 他 用 意 金	110		91		19	
営 業 外 費 用	20	0.1	27	0.1	6	22.9
支 払 利 息	19		24		4	
為 替 差 損	-		2		2	
そ の 他 損 失	1		0		1	
経 常 利 益	2,691	6.0	2,413	5.6	277	11.5
特 別 利 益	99	0.2	44	0.1	55	125.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	79		42		37	
施 設 利 用 会 員 権 償 還 益	20		-		20	
そ の 他 損 失	0		2		2	
特 別 損 失	274	0.6	253	0.6	20	8.1
固 定 資 産 除 却 損	39		60		21	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74		32		42	
施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	20		36		15	
割 増 退 職 金	137		95		41	
そ の 他 損 失	2		28		26	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,516	5.6	2,203	5.1	312	14.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,173	2.6	948	2.2	224	
法 人 税 等 調 整 額	97	0.2	5	0.0	102	
当 期 純 利 益	1,440	3.2	1,249	2.9	190	15.3
前 期 繰 越 利 益	376		367		8	
中 間 配 当 額	87		87		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,729		1,529		199	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		金	額	金	額
当期未処分利益			1,729		1,529
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
プログラム等準備金取崩額		34	37	39	42
合 計			1,766		1,571
利 益 処 分 額					
配 当 金		262		262	
		(1株につき15円)		(1株につき15円)	
役 員 賞 与 金		40		40	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
任 意 積 立 金					
圧縮記帳積立金		0		-	
プログラム等準備金		19		32	
別 途 積 立 金		1,040	1,363	860	1,195
次 期 繰 越 利 益			403		376

(注) 平成14年11月25日に1株につき5円の間配当を実施しております。

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20 00	5 00	15 00	20 00	5 00	15 00
(内訳)						
普通配当	20 00	5 00	15 00	20 00	5 00	15 00
記念配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕 掛 品 …… 個別法による原価法

(2) 材 料・ 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 2 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用しておりません。

なお、同実務指針第 47-2 項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は 969 百万円の利益増と見込まれます。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が 1 年超、かつ受注金額 1 億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は 54 百万円、売上原価は 42 百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1 株当たり情報

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別	当 期		前 期	
項 目				
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,135		897	
2.授権株式数	普通株式	48,400,000株	普通株式	48,400,000株
発行済株式総数	普通株式	17,531,000株	普通株式	17,530,000株
3.自己株式	普通株式	51株	普通株式	51株
4.保証債務	8		10	
5.配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は476百万円であります。		商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,250百万円であります。	
6.発行済株式数の増減内容 (増加)				
新株引受権		1,000株		
1株当たりの発行価額		1,518円		
1株当たりの資本組入額		759円		

期 別 項 目	当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td style="text-align: right;">7,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,258</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">2,407</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,426</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,671</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,495	3,467	7,963	減価償却累計額相当額	2,258	1,060	3,318	期末残高相当額	2,236	2,407	4,644	1年以内	1,426		1年超	3,388		合 計	4,815		支払リース料	1,671		減価償却費相当額	1,492		支払利息相当額	201		<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及 び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> <td style="text-align: right;">854</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,192</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,610</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及 び装置	その他	合 計	取得価額相当額	4,358	2,578	6,937	減価償却累計額相当額	2,395	854	3,249	期末残高相当額	1,963	1,724	3,688	1年以内	1,192		1年超	2,645		合 計	3,838		支払リース料	1,610		減価償却費相当額	1,431		支払利息相当額	192	
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,495	3,467	7,963																																																																			
減価償却累計額相当額	2,258	1,060	3,318																																																																			
期末残高相当額	2,236	2,407	4,644																																																																			
1年以内	1,426																																																																					
1年超	3,388																																																																					
合 計	4,815																																																																					
支払リース料	1,671																																																																					
減価償却費相当額	1,492																																																																					
支払利息相当額	201																																																																					
	機械及 び装置	その他	合 計																																																																			
取得価額相当額	4,358	2,578	6,937																																																																			
減価償却累計額相当額	2,395	854	3,249																																																																			
期末残高相当額	1,963	1,724	3,688																																																																			
1年以内	1,192																																																																					
1年超	2,645																																																																					
合 計	3,838																																																																					
支払リース料	1,610																																																																					
減価償却費相当額	1,431																																																																					
支払利息相当額	192																																																																					

(有 価 証 券 関 係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税 効 果 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成15年3月31日) (単位：百万円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	350
未払事業税否認	80
たな卸資産評価損否認	24
その他の	38
繰延税金資産合計	493
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金否認	642
施設利用会員権評価損否認	133
投資有価証券評価損否認	122
その他の	95
繰延税金資産合計	994
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	331
プログラム等準備金	157
固定資産圧縮積立金	30
繰延税金負債合計	519
繰延税金資産(負債)の純額	474

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（41%）であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が19百万円増加しております。

7. 役員の変動等

【平成15年6月1日付予定】

(1) 財務経理部長の委嘱

		[新役割]	[旧役割]
取締役 執行役員	能 勢 八 紘	社長付 特命事項担当	財務経理部長
顧問	菖 蒲 田 徹	財務経理部長	(現 伊藤忠建機株式会社取締役)

【平成15年6月18日付予定】

(1) 退任予定執行役員

執行役員		
社長付 特命事項担当	小 林 武 司	(株式会社CRCシステムズ 監査役に就任予定)

【平成15年6月19日付予定】

(1) 新任取締役および執行役員候補

取締役 常務執行役員 科学システム事業部長	石 井 建 治	(執行役員 科学システム事業部長)
取締役 常務執行役員 社長付 特命事項担当	竹 中 公 一	(顧問)
取締役(社外取締役)	井 上 裕 雄	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長)
取締役(社外取締役)	高 取 成 光	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 ビジネスソリューション部長)

井上裕雄氏、高取成光氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 社長付 特命事項担当	諏訪木 義 之	(当社監査役に就任予定)
取締役 常務執行役員 CRO業務担当	岡 部 博 行	(当社顧問に就任予定)
取締役 執行役員 社長付 特命事項担当	能 勢 八 紘	(当社監査役に就任予定)
取締役(社外取締役)	中 川 雅 博	

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	諏訪木 義 之	(取締役常務執行役員 社長付特命事項担当)
-------	---------	-----------------------

常勤監査役 能 勢 八 紘 (取締役執行役員 社長付特命事項担当)
 監査役(社外監査役) 秋 光 実 (現 伊藤忠商事株式会社 IT企画部長)

秋光実氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(4)退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役) 野 口 和 也 (当社顧問に就任予定)
 常勤監査役 牧 村 征 夫 (当社顧問に就任予定)
 監査役(社外監査役) 森 本 保 志

(5)新任執行役員候補

執行役員
 エネルギー流通事業部長 笹 木 義 徳 (エネルギー流通事業部長)
 執行役員
 データセンター事業部
 横浜・神戸センター営業部長 西 村 隆 治 (データセンター事業部
 横浜・神戸センター営業部長)
 執行役員
 財務経理部長 菫 蒲 田 徹 (財務経理部長)

(6)昇格予定執行役員

取締役 専務執行役員
 生活流通事業部長
 (兼)食品システム事業部長 夏 目 浩 昭 (取締役常務執行役員 生活流通事業部長
 (兼)食品システム事業部長)

(7)退任予定執行役員

執行役員 太 田 繁 次

【平成15年7月1日付予定】

(1)役員委嘱事項

	[新役割]	[旧役割]
代表取締役 専務執行役員 小 菅 和 夫	社長補佐 営業全般	社長補佐 営業全般 (兼)金融・応用システム事業部長
取締役 常務執行役員 竹 中 公 一	金融・応用システム事業部長	社長付 特命事項担当

役員一覧

(平成15年6月19日開催 定時株主総会および取締役会後)

【取締役】 計9名

取締役会長	北 畠 光 弘	
代表取締役社長	杉 山 尋 美	
代表取締役	小 菅 和 夫	
取 締 役	夏 目 浩 昭	
取 締 役	海 野 美 久	
取 締 役	石 井 建 治	
取 締 役	竹 中 公 一	
取締役(社外取締役)	井 上 裕 雄	(現 伊藤忠商事株式会社 執行役員 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長)
取締役(社外取締役)	高 取 成 光	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門 ビジネスソリューション部長)

【監査役】 計4名

常勤監査役	諏訪木 義 之	
常勤監査役	能 勢 八 紘	
監査役(社外監査役)	柴 田 寛	(現 伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 事業・審査部長)
監査役(社外監査役)	秋 光 実	(現 伊藤忠商事株式会社 IT企画部長)

【執行役員】 計15名

社長執行役員	杉 山 尋 美
専務執行役員	小 菅 和 夫
専務執行役員	夏 目 浩 昭
常務執行役員	海 野 美 久
常務執行役員	石 井 建 治
常務執行役員	竹 中 公 一
常務執行役員	鎌 田 稔
執行役員	池 田 道 久
執行役員	大 西 恭 二
執行役員	人 見 幸 雄
執行役員	大 原 章 生
執行役員	宇於崎 進一郎
執行役員	笹 木 義 徳
執行役員	西 村 隆 治
執行役員	菖 蒲 田 徹

(注) 印：取締役との兼務